

2020 年 2 月 12 日

通貨ニュース

フィリピン: 2 月金融政策会合 一前回会合から政策金利を引き下げ

フィリピン中央銀行(BSP)は6日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを従来から 25bp 引き下げて 3.75%とした(図表 1)。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ 4.25%と 3.25%とした。BSP は昨年 3 度(計▲75bp)の利下げを実施していたが、今年初回の金融政策会合にて、政策金利を引き下げた格好となった。なお、ブルームバーグの予想では 25 人のうち 17 人が引き下げを予想していた。

今回の政策決定について声明文では、フィリピン経済は昨年の世界的な景気減速以降、順調に回復しているものの、新型コロナウイルスをはじめ、新たなリスク要因が浮上する中、引き続き経済が成長していく上で金融政策方面からのサポートが必要で、予防的観点から政策金利を引き下げたと述べた。特に新型コロナウイルスについては、観光業や海外労働者の活動に支障をきたし、20 年の GDP 成長率を▲0.3pts 押し下げるとの見通しを示した。昨年は GDP 成長率が予算成立の遅れの影響も伴い、前年比 5.9%と 8 年ぶりに 6.0%を割り込んでいた。20 年については財政支出の拡大と民間投資の回復を見込み、GDP の成長目標を同 6.5~7.5%としており、この実現のために先んじて金融政策を打ち出した格好となった。

インフレ率については前回同様、19 年から 21 年にかけて、過度な上昇からは一服し、設定した目標圏の範囲(2.0~4.0%pts)でコントロールされていくと述べた(図表 2)。今後のインフレ率上昇要因として、アフリカ豚コレラ流行、火山噴火・台風などの自然災害による食料品価格の上昇を挙げた一方、新型コロナウイルス感染拡大による原油をはじめとする資源価格の下落リスクをインフレ率の下落要因として指摘した。

ジョグノ BSP 総裁は昨年末に、今年中に 50bp の利下げを実施すると述べていたが、今回の会見では利下げは早い方が良く、更なる利下げ余地を残す中、今後の動向によっては追加的緩和を施す姿勢を示した。それを受けて、市場では今年中にさらに 25bp の利下げを見込む声が多く、金融政策は当面緩和的となりそうだ。ただ、その時期については、今回の予防的措置の効果を見極めた上での検討となりそうで、それまでは財政方面からの景気刺激が中心となろう。

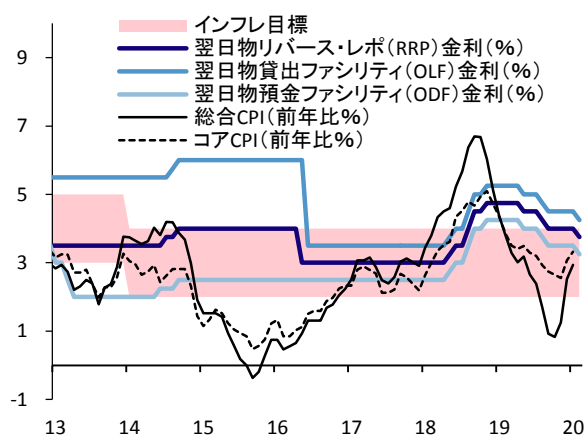
市場営業部

堀 堯大

03-3242-7065

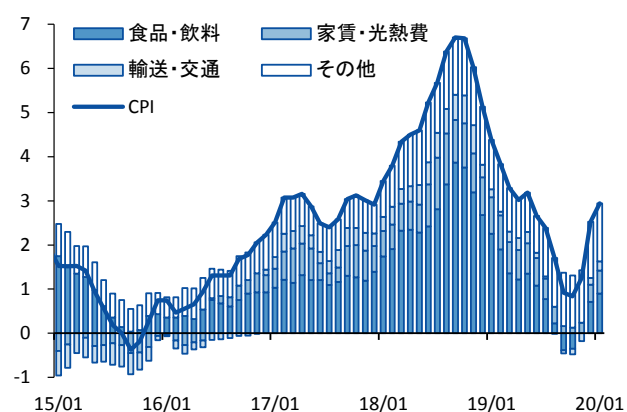
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標(%)



出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 消費者物価上昇率(前年比%、寄与度%ポイント)



(右上) フィリピン国家統計局、CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。